

平成26年12月9日

お知らせ

件名	平成24年度道内総資本形成の調査結果(確報)について
----	----------------------------

お知らせ内容

平成24年度道内総資本形成の調査結果(確報)について、別紙のとおり取りまとめましたので、お知らせします。

なお、今回の調査結果は、平成25年12月26日に発表しました「平成24年度道内総固定資本形成(名目)の調査結果(速報)」に対する確報値です。

平成24年度道内総資本形成(実質) 3兆3,957億円(対前年度比 9.8%増)2年連続の増加
(名目) 3兆3,612億円(対前年度比 9.8%増)2年連続の増加

～ 調査結果の詳細についてはP2を御覧ください。～

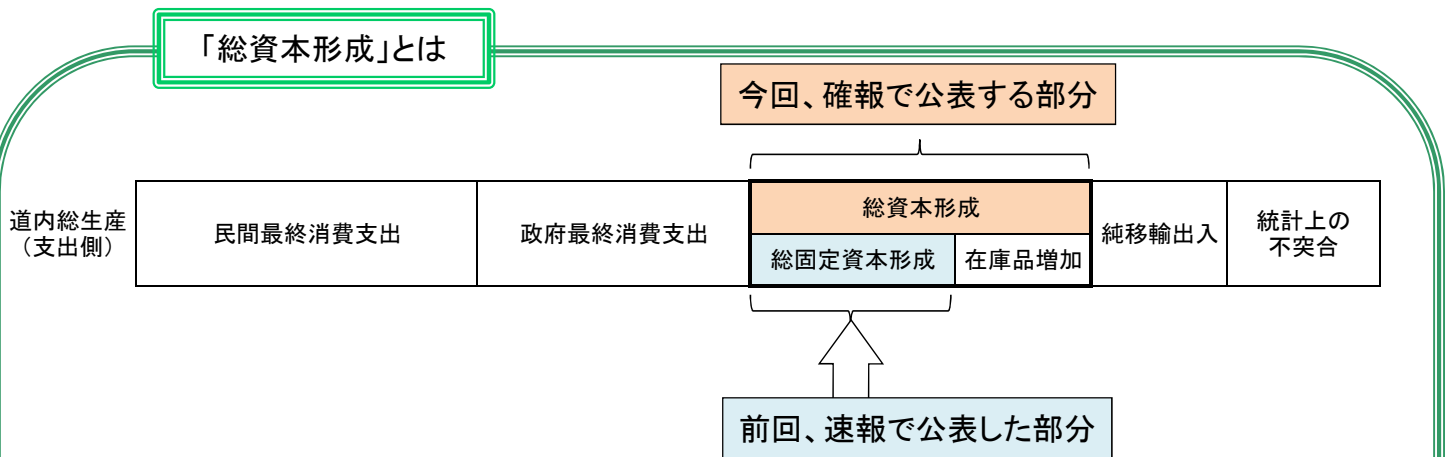
	所 属	役 職 名	氏 名	代表電話
問 合 せ 先	北海道開発局 開発監理部開発計画課	開発企画官	宮藤 秀之	709-2311 (内線5462)
	北海道開発局 開発監理部開発計画課	地域経済係長	佐藤 仁昭	709-2311 (内線5414)

平成24年度道内総資本形成の調査結果(確報)について

1. 調査方法

北海道開発局では、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料とするため、北海道の民間部門と公的部門の投資状況を毎年調査しています。民間部門については、法人企業に対するアンケート調査(標本調査)及び各種統計資料を基に推計しており、公的部門については、国、地方公共団体等の決算関係書類等を基に推計しています。

2. 用語解説



- 「総資本形成」とは、道民経済計算における道内総生産(支出側)のうちの投資部門で、「総固定資本形成」と「在庫品増加」に区分される。
- 「総固定資本形成」とは、民間部門・公的部門が新規に購入した有形又は無形の資産(中古品、スクラップ、土地等の純販売額を除く。)であり、以下のものが該当する。
 - ・有形固定資産:建物、構築物、輸送機器、機械設備等
 - ・無形固定資産:コンピュータソフトウェア
 - ・有形非生産資産の改良:土地の造成・改良、鉱山・農地等の開発・拡張等
- 「在庫品増加」とは、企業等が所有する製品・仕掛品・原材料等の棚卸資産について、期首と期末の物量的増減を市場価格で評価したものである。

(調査結果)

平成24年度道内総資本形成(実質) 3兆3,957億円(対前年度比 9.8%増)2年連続の増加
(名目) 3兆3,612億円(対前年度比 9.8%増)2年連続の増加

道内総固定資本形成(実質) 3兆2,927億円(対前年度比 4.3%)3年ぶりの増加
(名目) 3兆2,597億円(対前年度比 4.3%)3年ぶりの増加

(調査結果の内容)

1 総資本形成(実質)の概要 (図1、表1、表2)

総資本形成は、民間、公的共に総固定資本形成が増加したこと、近年減少していた在庫も1,031億円と大きく増加したことから、対前年度比9.8%増と過去12年で2番目に大きな伸び率となった。

2 総固定資本形成(実質)の民間部門・公的部門別の概要 (図2、図3、図7、表1、表2)

民間部門は、住宅が3年連続の増加、企業設備が3年ぶりの増加となり、全体では、1兆9,636億円で2年連続の増加となった。

民間住宅は、平成21年度の対前年度比24.1%減という大幅減少から3年連続で回復し、4,625億円と対前年度比4.9%の増加となった。民間企業設備は、大型投資が完了した不動産で減少したものの、建設機械リースの投資が見られ、観光や医療などのサービス業も好調であったため、全体で1兆5,011億円と同4.2%増となった。

公的部門は、企業設備が減少したものの、住宅と一般政府部門で増加したため、1兆3,291億円と対前年度比4.1%増で3年ぶりの増加となった。

3 民間企業設備(実質)の産業別動向 (図4~6)

民間企業設備は、第1次産業が2,132億円で対前年度比5.4%増となり2年連続の増加、第2次産業が2,578億円で同1.4%減となり3年ぶりの減少、第3次産業が1兆301億円で同5.4%増となり3年ぶりの増加となった。

平成13年度からの推移を見ると、第2次産業及び第3次産業で落ち込みが大きい。特に、第2次産業は、リーマンショック前の平成19年度に一時、平成13年度の85.8%の水準にまで回復したが、その後は低水準の状態が続き、平成24年度には58.3%の水準となっている。

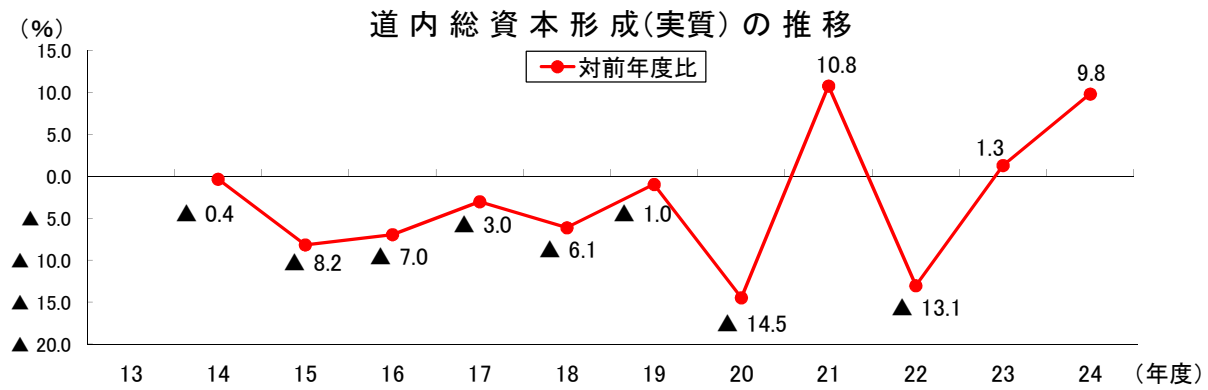
4 総固定資本形成(実質)の全国との比較(図8、図9、表1、表2)

総固定資本形成における民間部門と公的部門の割合を構成比で見ると、北海道は、民間59.6%、公的40.4%となっているのに対し、全国は、民間80.2%、公的19.8%となり、北海道は全国より公的部門のウエイトが2倍強となっている。

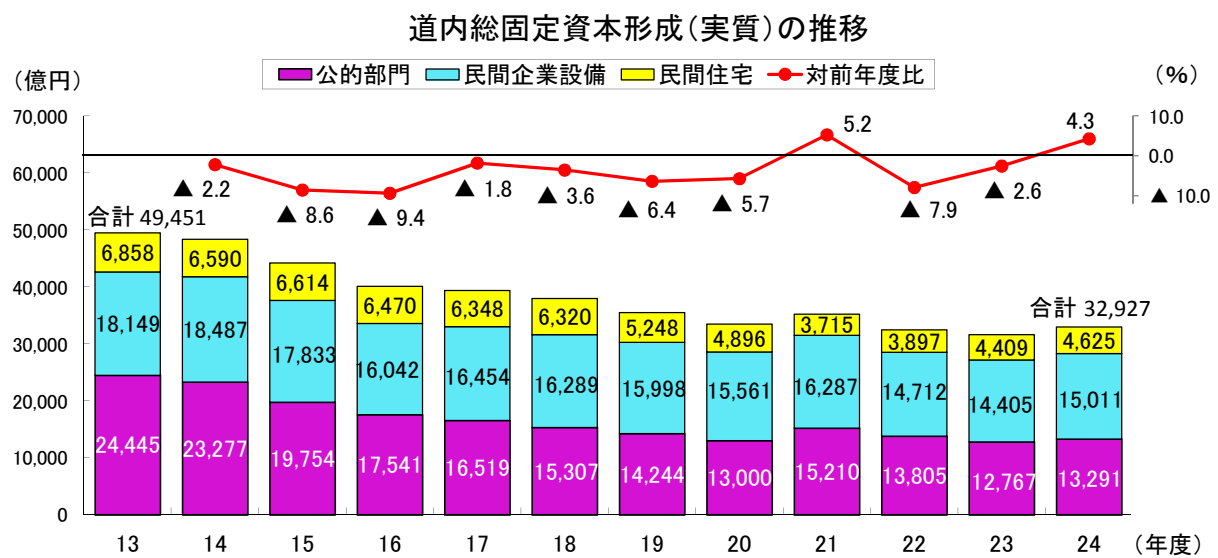
総固定資本形成における全国に占める北海道の割合を見ると、民間部門では2.4%、公的部門では6.5%であった。全体では3.2%となり、前年度より0.1ポイント上昇した。

平成13年度からの推移を見ると、全国に占める北海道の割合が、民間・公的部門共に低下傾向であり、民間・公的部門共に平成21年度に都市再開発事業等やリーマンショック後の景気対策により一旦上昇したが、平成24年度にはいずれも全国に占める割合が最も低い水準から0.1ポイント高い厳しい状況を示している。

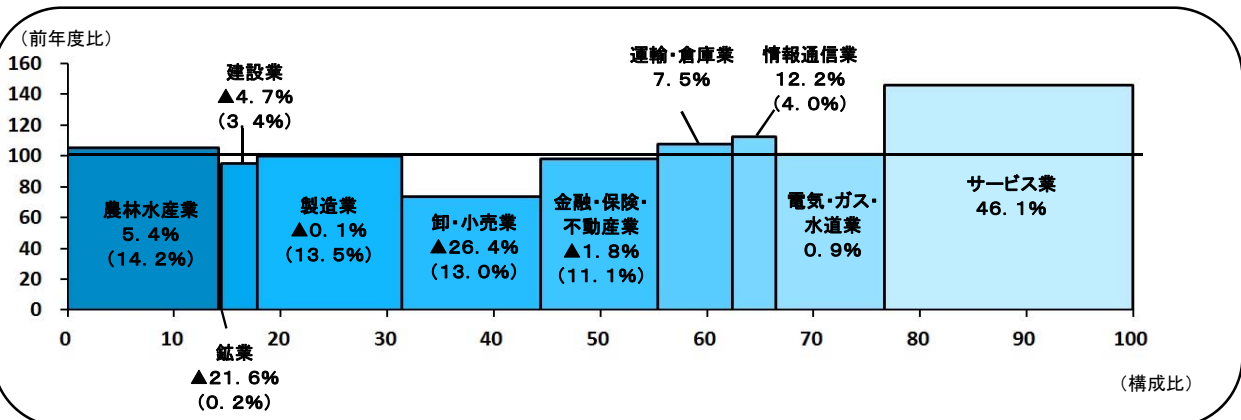
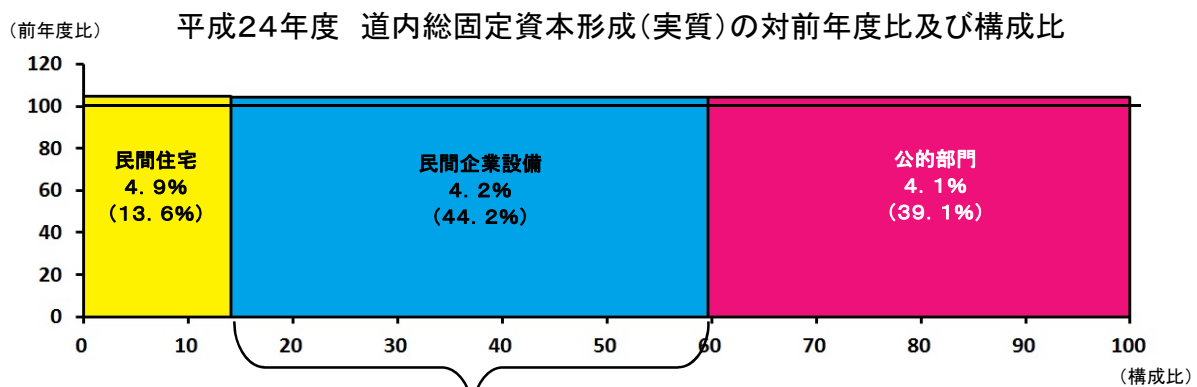
(図1)



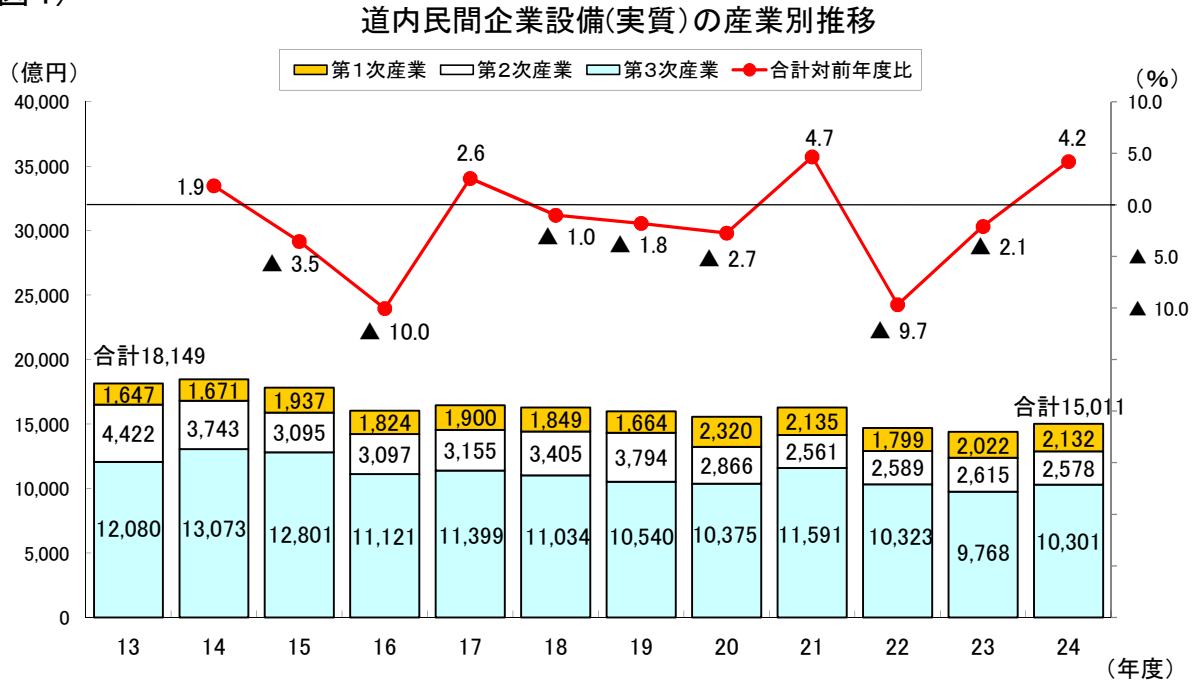
(図2)



(図3)

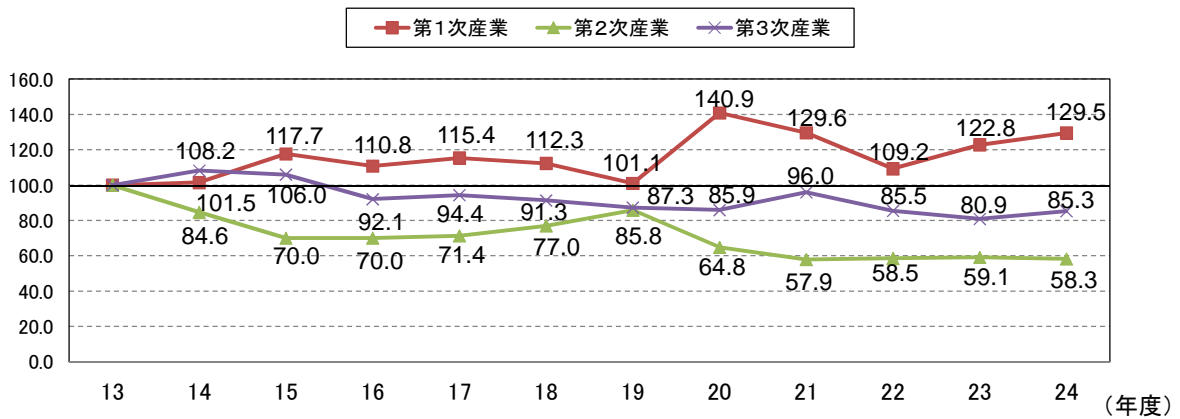


(図4)



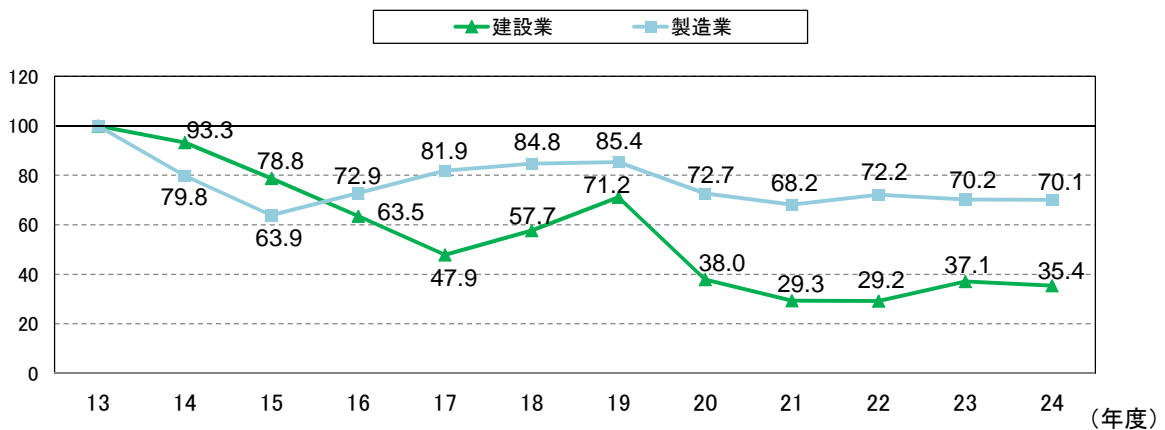
(図5)

平成13年度の投資額を100とした推移(民間部門、実質)



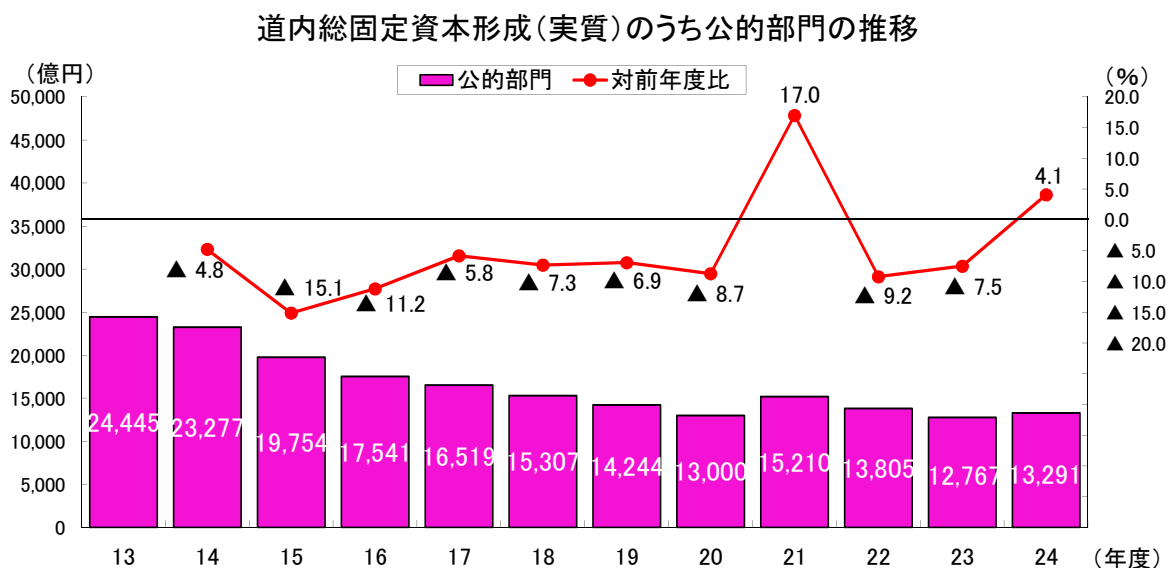
(図6)

平成13年度の投資額を100とした推移(建設業・製造業、実質)



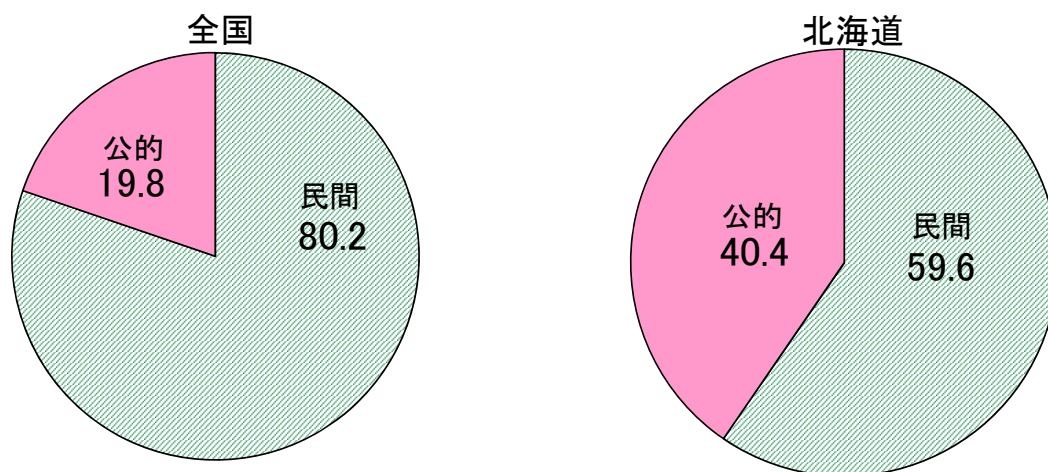
(注) 鉱業は、他の2業種に比べて規模が小さく変動幅が大きいことから、グラフから除いた。

(図7)



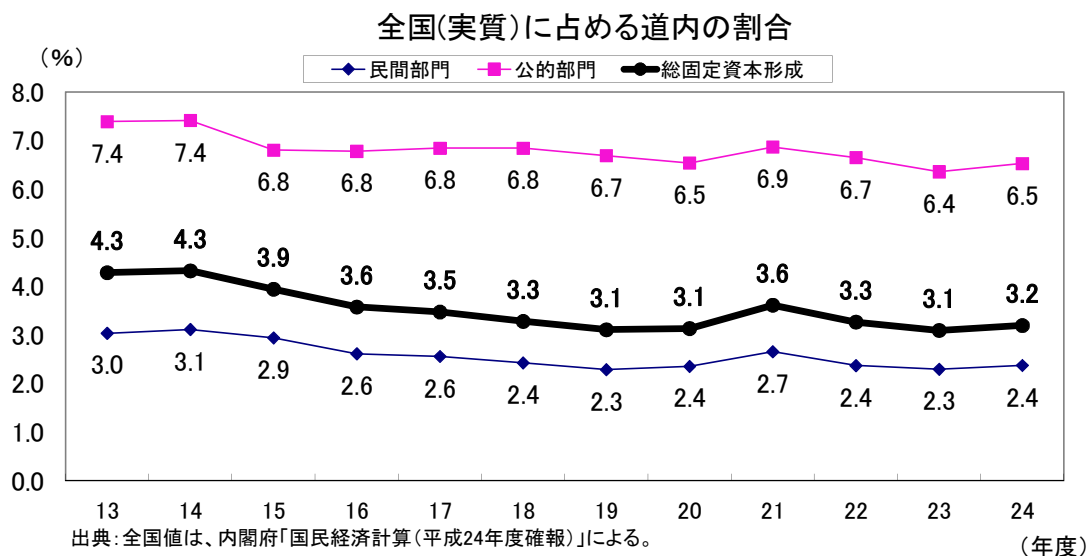
(図8)

平成24年度総固定資本形成(実質)に占める公的部門の割合(%)



出典: 全国値は、内閣府「国民経済計算(平成24年度確報)」による。

(図9)



出典: 全国値は、内閣府「国民経済計算(平成24年度確報)」による。

(表 1)

道内総資本形成の全国との比較(実質)

(単位:億円、カッコ内対前年度増減率:%)

項 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	構成比	
								総資本形成	総固定資本形成
道内総資本形成	37,460	37,092 (▲ 1.0)	31,715 (▲ 14.5)	35,125 (10.8)	30,539 (▲ 13.1)	30,927 (1.3)	33,957 (9.8)	100.0	
1. 道内総固定資本形成	37,916	35,490 (▲ 6.4)	33,457 (▲ 5.7)	35,212 (5.2)	32,413 (▲ 7.9)	31,581 (▲ 2.6)	32,927 (4.3)	97.0	100.0
(1) 民間	22,609	21,246 (▲ 6.0)	20,457 (▲ 3.7)	20,002 (▲ 2.2)	18,608 (▲ 7.0)	18,814 (1.1)	19,636 (4.4)	57.8	59.6
住宅	6,320	5,248 (▲ 17.0)	4,896 (▲ 6.7)	3,715 (▲ 24.1)	3,897 (4.9)	4,409 (13.2)	4,625 (4.9)	13.6	14.0
企業設備	16,289	15,998 (▲ 1.8)	15,561 (▲ 2.7)	16,287 (4.7)	14,712 (▲ 9.7)	14,405 (▲ 2.1)	15,011 (4.2)	44.2	45.6
(2) 公 的	15,307	14,244 (▲ 6.9)	13,000 (▲ 8.7)	15,210 (17.0)	13,805 (▲ 9.2)	12,767 (▲ 7.5)	13,291 (4.1)	39.1	40.4
住宅	469	429 (▲ 8.5)	377 (▲ 12.2)	420 (11.6)	409 (▲ 2.7)	369 (▲ 9.7)	394 (6.8)	1.2	1.2
企業設備	2,151	2,191 (1.9)	1,943 (▲ 11.3)	2,091 (7.6)	2,698 (29.0)	2,365 (▲ 12.3)	2,262 (▲ 4.4)	6.7	6.9
一般政府	12,688	11,624 (▲ 8.4)	10,680 (▲ 8.1)	12,698 (18.9)	10,698 (▲ 15.8)	10,032 (▲ 6.2)	10,634 (6.0)	31.3	32.3
2. 在庫品増加	-456	1,602	-1,743	-87	-1,875	-654	1,031	3.0	
(1) 民間	-346	1,595	-1,723	-108	-1,794	-654	1,042	3.1	
(2) 公 的	-110	7	-19	21	-81	0	-11	-0.0	
(参考) 国内総資本形成	1,159,989	1,160,872 (0.1)	1,079,916 (▲ 7.0)	925,460 (▲ 14.3)	993,867 (7.4)	1,005,013 (1.1)	1,007,703 (0.3)	100.0	
1. 国内総固定資本形成	1,155,036	1,141,120 (▲ 1.2)	1,067,380 (▲ 6.5)	974,007 (▲ 8.7)	991,988 (1.8)	1,019,865 (2.8)	1,029,648 (1.0)	102.2	100.0
(1) 民間	931,473	928,336 (▲ 0.3)	868,667 (▲ 6.4)	752,692 (▲ 13.4)	784,543 (4.2)	819,165 (4.4)	826,168 (0.9)	82.0	80.2
住宅	183,577	157,018 (▲ 14.5)	155,343 (▲ 1.1)	122,760 (▲ 21.0)	125,442 (2.2)	129,403 (3.2)	136,488 (5.5)	13.5	13.3
企業設備	747,896	771,318 (3.1)	713,324 (▲ 7.5)	629,931 (▲ 11.7)	659,100 (4.6)	689,762 (4.7)	689,681 (0.0)	68.4	67.0
(2) 公 的	223,564	212,784 (▲ 4.8)	198,713 (▲ 6.6)	221,315 (11.4)	207,446 (▲ 6.3)	200,700 (▲ 3.3)	203,480 (1.4)	20.2	19.8
住宅	5,879	5,285 (▲ 10.1)	4,987 (▲ 5.6)	5,439 (9.1)	5,004 (▲ 8.0)	4,478 (▲ 10.5)	4,668 (4.2)	0.5	0.5
企業設備	54,359	57,150 (5.1)	54,449 (▲ 4.7)	56,982 (4.7)	55,586 (▲ 2.4)	52,195 (▲ 6.1)	56,291 (7.8)	5.6	5.5
一般政府	163,325	150,348 (▲ 7.9)	139,277 (▲ 7.4)	158,894 (14.1)	146,855 (▲ 7.6)	144,026 (▲ 1.9)	142,520 (▲ 1.0)	14.1	13.8
2. 在庫品増加	4,952	19,752	12,536	-48,547	1,879	-14,851	-21,945	-2.2	
(1) 民間	5,083	19,447	12,263	-48,126	2,970	-15,029	-21,667	-2.2	
(2) 公 的	-131	305	272	-421	-1,091	177	-278	0.0	

(注1) 全国、北海道ともに93SNA・平成17暦年基準・固定基準年方式である。

(注2) 全国値は、内閣府「国民経済計算(平成24年度確報)」による。

(注3) 四捨五入の関係で、内訳と計及び対前年度増減率が一致しない場合がある。

(表 2)

道内総資本形成の全国との比較(名目)

(単位: 億円、カッコ内対前年度増減率: %)

項 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	構成比	
								総資本形成	総固定資本形成
道内総資本形成	37,853	37,875 (0.1)	32,830 (▲ 13.3)	35,160 (7.1)	30,195 (▲ 14.1)	30,614 (1.4)	33,612 (9.8)	100.0	
1. 道内総固定資本形成	38,326	36,204 (▲ 5.5)	34,598 (▲ 4.4)	35,245 (1.9)	32,075 (▲ 9.0)	31,263 (▲ 2.5)	32,597 (4.3)	97.0	100.0
(1) 民間	22,725	21,402 (▲ 5.8)	20,701 (▲ 3.3)	19,524 (▲ 5.7)	17,845 (▲ 8.6)	18,004 (0.9)	18,827 (4.6)	56.0	57.8
住宅	6,466	5,466 (▲ 15.5)	5,210 (▲ 4.7)	3,826 (▲ 26.6)	4,018 (5.0)	4,571 (13.7)	4,760 (4.2)	14.2	14.6
企業設備	16,259	15,936 (▲ 2.0)	15,492 (▲ 2.8)	15,699 (1.3)	13,827 (▲ 11.9)	13,433 (▲ 2.8)	14,067 (4.7)	41.9	43.2
(2) 公的	15,602	14,802 (▲ 5.1)	13,896 (▲ 6.1)	15,720 (13.1)	14,230 (▲ 9.5)	13,260 (▲ 6.8)	13,770 (3.8)	41.0	42.2
住宅	479	446 (▲ 6.8)	402 (▲ 9.9)	434 (7.8)	423 (▲ 2.6)	384 (▲ 9.1)	407 (6.0)	1.2	1.2
企業設備	2,184	2,254 (3.2)	2,049 (▲ 9.1)	2,130 (4.0)	2,731 (28.2)	2,405 (▲ 12.0)	2,298 (▲ 4.4)	6.8	7.1
一般政府	12,939	12,102 (▲ 6.5)	11,445 (▲ 5.4)	13,156 (15.0)	11,076 (▲ 15.8)	10,471 (▲ 5.5)	11,064 (5.7)	32.9	33.9
2. 在庫品増加	-473	1,671	-1,768	-85	-1,880	-649	1,015	3.0	
(1) 民間	-358	1,662	-1,753	-107	-1,779	-649	1,031	3.1	
(2) 公的	-115	9	-15	22	-101	0	-16	-0.0	
(参考) 国内総資本形成	1,166,697	1,169,785 (0.3)	1,101,390 (▲ 5.8)	911,679 (▲ 17.2)	959,027 (5.2)	969,868 (1.1)	977,398 (0.8)	100.0	
1. 国内総固定資本形成	1,162,084	1,152,685 (▲ 0.8)	1,087,426 (▲ 5.7)	961,886 (▲ 11.5)	962,303 (0.0)	985,395 (2.4)	997,087 (1.2)	102.0	100.0
(1) 民間	934,320	931,858 (▲ 0.3)	875,424 (▲ 6.1)	733,599 (▲ 16.2)	748,814 (2.1)	777,346 (3.8)	786,801 (1.2)	80.5	78.9
住宅	187,813	163,541 (▲ 12.9)	165,276 (1.1)	126,419 (▲ 23.5)	129,362 (2.3)	134,142 (3.7)	140,494 (4.7)	14.4	14.1
企業設備	746,507	768,317 (2.9)	710,147 (▲ 7.6)	607,180 (▲ 14.5)	619,451 (2.0)	643,205 (3.8)	646,307 (0.5)	66.1	64.8
(2) 公的	227,764	220,827 (▲ 3.0)	212,002 (▲ 4.0)	228,287 (7.7)	213,489 (▲ 6.5)	208,049 (▲ 2.5)	210,286 (1.1)	21.5	21.1
住宅	6,008	5,500 (▲ 8.5)	5,328 (▲ 3.1)	5,613 (5.3)	5,169 (▲ 7.9)	4,659 (▲ 9.9)	4,818 (3.4)	0.5	0.5
企業設備	55,200	58,797 (6.5)	57,423 (▲ 2.3)	58,046 (1.1)	56,270 (▲ 3.1)	53,072 (▲ 5.7)	57,188 (7.8)	5.9	5.7
一般政府	166,557	156,530 (▲ 6.0)	149,251 (▲ 4.7)	164,627 (10.3)	152,051 (▲ 7.6)	150,318 (▲ 1.1)	148,280 (▲ 1.4)	15.2	14.9
2. 在庫品増加	4,612	17,099	13,964	-50,207	-3,276	-15,528	-19,689	-2.0	
(1) 民間	4,684	16,576	13,412	-49,877	-2,555	-16,195	-19,322	-2.0	
(2) 公的	-71	523	552	-330	-721	668	-368	-0.0	

(注1) 全国、北海道ともに93SNAである。(93年に国連統計委員会で採択された「国民経済計算体系」)

(注2) 全国値は、内閣府「国民経済計算(平成24年度確報)」による。

(注3) 四捨五入の関係で、内訳と計及び対前年度増減率が一致しない場合がある。